

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
担当部署・課長名	高齢介護	課 地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 4 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業 1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
-----	-------------	-------------------	--------------------------	---------------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・介護保険法に規定する被保険者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ・各高齢者ほっと支援センターの担当区域における65歳以上の高齢者人口
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・多様な生活課題を抱えている高齢者が地域で安心してその人らしい生活を送れるように、必要なときに必要な社会資源を活用できるように、地域における連携・協働の体制づくりを行えるようにする。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①地域の関係機関との連携数 ②医療機関との連携数 ③ケアマネジャー支援件数
	③ そのために何をしましたか。 ・高齢者ほっと支援センターにおいて、介護保険法に規定する被保険者等に対する総合相談の窓口としてさまざまな相談に応じ、情報提供や関係機関との調整、ケアマネジャー支援、介護予防に関する必要な援助を行う。 ・市内の自治会長に対し、高齢者ほっと支援センターや見守りぼっくすの紹介を行い、連携の協力依頼を行った。 ・様々な職種の人や地域住民に地域ケア会議へ参加してもらうことで、関係機関との連携を図った。 ・医療職・介護職が集う地域包括ケア推進会議を設置	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談件数(権利擁護相談件数、虐待相談件数含む) ②各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談実人数 ③ほっと支援センター相談協力員会議の参加者数 ④地域ケア会議開催回数 ⑤地域ケア会議参加者数 ⑥地域ケア会議研修参加者数(平成29年度は実施していない) ⑦地域包括ケア推進会議の開催回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	22,350	22,711	22,902	
	成果指標	②の数値	①件 ②件 ③件	①8,721 ②1,706 ③67	①7,811 ②1,431 ③73	①7,997 ②1,370 ③119	
	目標	②の目標値	①件 ②件 ③件			①7,811 ②1,431 ③73	①7,997 ②1,370 ③119
目標値設定の考え方		連携すべき機関数が大きく変動しないため、前年度実績を目標に設定した。					
活動指標	③の数値	①件 ②人 ③人 ④回 ⑤人 ⑥人 ⑦回	①29,827 ②10,752 ③188 ④49 ⑤280 ⑥91 ⑦2	①30,674 ②7,575 ③159 ④44 ⑤295 ⑥— ⑦2	①32,361 ②8,780 ③84 ④44 ⑤329 ⑥53 ⑦2		

3 経費	事業費(実績)		円	9,930,748	87,145,593	87,580,605	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,953,035	17,138,906	16,999,061	
		特定財源	円	7,977,713	70,006,687	70,581,544	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.7	0.7	0.7	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	5,763,100	5,777,100	5,770,800	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	15,693,848	92,922,693	93,351,405		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・平成18年の介護保険制度の改正により日常生活圏域に1か所の地域包括支援センターを設置することとされた。本市においても地域の高齢者が安心して在宅生活を送れるよう支援することを目的とし、平成18年に高齢者ほっと支援センター(いもくほときよはらを、平成24年に高齢者ほっと支援センター(なんがいがい)を設置した。 ・地域ケア会議については、平成16年度から開催。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・平成24年度に介護保険法改正があり、更なる地域包括ケアシステムの推進を図る動きの中で、本市においても地域包括支援センターを2か所から3か所へ増設した。 ・同改正にて、ますます地域包括ケアの中核的機関としての役割が求められており、地域包括支援センターの業務も増大していたため、兼務ではあるが、人員を増やした。 ・同改正にて、地域ケア会議が介護保険法に位置づけられた。

仕事の内容	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・地域ケア会議研修において事後アンケートより「他の職種、行政、民間との関わり方を活用していかなければと思った。」や「地域ケア会議でこれまでも課題はいくらでも出ているが、仕組みや政策に活かされていないように思う。」といった意見があった。		
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組んだ	取組手法	⑥情報提供・情報交換 ⑧その他（地域住民の会議への参加・高齢者支援への協力） 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 地域ケア会議を行うにあたり、参加者である専門職や地域住民等に向けて、事前・事後にアンケートを実施することで、更なる市民協働を進める。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 ①増加している高齢者人口に対して、地域包括支援センターの設置数及び職員数が不足しており、センター職員の負担が増加している。 ②高齢者人口と相談件数の増により、関係機関と連携をとって支援していく回数も増大している。介護保険法の改正によりますます高齢者ほっと支援センターの機能と果たすべき役割は大きく、機能強化を図ることが求められている。しかしながら、市内で活躍している居宅介護支援事業所の職員と比較するとほっと支援センターの職員の従事年数は短く、定着率が低いため、介護支援専門員への支援、指導面については弱い。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ①具体的にどのような業務が職員の負担となっているのかについて把握するために、ケアプランの担当件数調査等の業務の実態調査を行った。また、負担軽減のために、市内介護事業所に対して、介護予防ケアプラン作成の委託を引き受けてもらうよう、協力依頼を行った。 ②介護支援専門員やほっと支援センター職員を対象とした、地域ケア会議への積極的な参画を促すための、地域ケア会議研修を実施した。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 地域包括ケアシステムの構築のために、地域ケア会議や相談協力員会議の開催といった、地域や関係機関との連携がますます必要となる。しかしそうすると、ほっと支援センターの業務量が過大となる、負担の増加が見込まれる。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 今後も高齢者人口増にあわせ、高齢者ほっと支援センターの新設または人員増等の改善策を検討し、業務量が過大な状態を防ぐと共に、資質向上を図ることが必要とされる。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・今後も資質向上のため、市の予算で組んでいる研修費用の中で、必要な研修を行えるよう、高齢者ほっと支援センターと検討し、体系的に実施していく。 ・法人への予算説明時などに、適正な配置をしてもらうよう依頼する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。